

一九七七年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポ幡ヶ谷九〇四 電話(03)3337714 649 FAX(03)329915367
振替 〇〇一〇〇一九一五八四三一 労金 東京労金本店 No.1154163

購読料 月額 600円 6カ月前納制

へもくじ

■巻頭言

- 労働組合と政党との関係について(三) 2
ユーザー無視の廃局計画 3
——なぜ銚子無線廃局に反対するのか——
再稼働は絶対阻止しなければ! 7
——動燃「もんじゅ」見学会に参加して——
橋本政治は新保守主義へ進む 11
——村山内閣下で自民政権の準備を果たす——
「エリツイン時代の終わり」の始まりか 13
——注目のロシア大統領選挙——
◇投稿◇ 日米安保は日本軍拡張阻止のピンのか!? 10
読者からのおたより 15

「社会通信」読者をご紹介ください

旬刊 社会通信

NO. 640

一九九六年六月二一日号

一九九六年六月二二日発行
(毎月一日・二日・二二日三回発行)

■巻頭言■

労働組合と政党との関係について (三)

労戦再編成、そしてそれから転開した政界再編成で、日本の労働組合と政党との関係はすっかり変質してしまった。総評傘下の労働組合は「総評の歴史的伝統を連合下で発展させ実現する」と大みえをきったが、現実には惨たんたる状況であることは、職場の仲間がいちばん知っていらっしやるはずだ。

労働組合と旧社会党はともに労働者階級の組織であり、「反自民・反独占」、「労働者階級の共通の利益の強調」、「社会主義の実現」を内容とするものだった。今日、旧野党は共産党を除き、すべて旧自民勢力に飲み込まれてしまった。その過程で今年一月一日、五人の衆参議員が社会党を離党、「新社会党」を結成した。「社会党の歴史と伝統に忠実でありたい、新たな政治状況下『護憲の政治勢力結集』をめざしたい」との志からだ。

旧社会党の党員の多くは、労働黨員だ。労働組合の日常活動のなかで、反自民・反独占、社会主義への自覚を育ててきた。それは、きわめて貴重なことだ。現在、旧総評官公労系といえ、多くの組合が「反自民・反独占」の立場を打ち棄て、「組織防衛」に走っている。その結果が、「企業の維持・存続」で、従来の政党支持のあり方の全面的見直しである。

今、労働黨員一人ひとりが問われていることは、「社会黨員となつたのはなぜか」「何を人生の生きがいとしてきたのか」ではあるまいか。まさか「労働組合が党に入れたといった、そして現在、労組は社民党を支持している。だから、労組の決定には逆らえない」という上意下達からではあるまい。もしそうした意識があるとすればたいへん残念なことだ。

労働組合は大衆的組織で、自民党、新進党あるいは旧公明、旧民社であれ、「働く者」の権利、労働条件向上について、政党支持については違いがあっても、労組内で、その向上を実現するために、ともに汗を流すことは当然のことだ。しかし、政党は自己の思想・信条にもとづく組織である。だから、政党はすべて政治綱領をもち、その綱領を認めるもので構成される。この事実は歴然たるもので、「社民党には労働者がいる」「私たちは旧社会党で成長してきた」「大衆運動の前進のためには社民党と労組の関係を大事にすることが必要」とのへ理屈は成り立たない。きわめて残念なことだが、社民党は「働く者」の想いと遠く離れたところに行ってしまったからだ。

今、政党支持はいかにあるべきか。「なぜ社会黨員となつたのか、社会党を支持し選挙を手伝い、投票してきたのか」を改めて問い直すことではないか。旧社会党に想いを寄せる仲間、新社会党の成長を期待し、活動する仲間等、本誌の読者諸氏の心も千々に乱れているはずだ。きわめて、きわめて残念なことだが、今の社民党が働く者として支持できる政党であろうか。さらには、再び働く者の政党への発展可能性をもつものだろうか。これらの点について、自由な論議が必要だろう。

現在の政党支持はいかにあるべきか。自民党は支持できぬ、新進党はむろんのこと、さきがけは自民・新進の別働隊、共産は「今、元氣」がマスコミの論調だが、体質は旧く、我々が支持できる政党ではない。社民党は今や自民・三宅坂派とすれば、新社会党しかないのではないか。一気に「新社会党支持」は必ずしも好ましいことではない。話し合い、討論するなかで「己と組織の政党支持を決めていくことが今の課題と思うがどうだろうか。」 (〇)

ユーザー無視の廃局計画

——なぜ銚子無線廃局に反対するのか——

NTTの合理化は凄まじい。電気通信事業は「合理化」の最先端を占めるばかりか、「分割阻止」を名目にありとあらゆる労働条件に関する事項が、会社と労働組合一体で強力に推進されているからだ。

国鉄労働者は「分割・民営化」で四一万人が二〇万人弱にまで減らされた。「国労のようにならない」と血へド吐いて「合理化協力」路線をひた走るNTT労働者は現在三一万八千人から一九万人にまで削減された。これでもまだ「分割は阻止できない」と二〇〇〇年を目途に「一五万体制」がめざされているという。

その一つの典型が銚子無線廃局だ。海の男たちはこぞって反対し、全国的運動にまで発展した。だが三月廃局が決定。現在、裁判闘争中だ。銚子無線廃局反対闘争委員会が発行したパンフ「銚子無線の灯を消さないで」より、その経過と本質を紹介する。

(編集部)

1、公共通信サービスとは

サービスの内容 無線電報を介して、海上の航行に欠かせない気象情報や入港時に必要な検疫・岸壁・荷役の情報、その他船の故障修理の手配など、船の安全に関するあらゆる情報の伝達を行っています。また乗組員が病気になった場合の医療電報や、日本船を対象にした慶弔などに関する個人宛ての電報も扱っています。

利用している船舶 多くの通信相手はロシアや中国・韓国・フィリピンなどアジア諸国のモールス船です。日本は衛星通信への切り替えが進んでいます。日本のモールス船とも僅かながら交信しています。船主は日本人ながら税金対策のために船籍をリベリアやパナマに置いて運行している便宜置籍船と呼ばれる船とも交信しています。

この他、衛星通信の設備は持っていますが、設備の故障などで無線電報を利用する船が何隻も見られません。モールス通信は衛星通信が使えなくなった場合の代替手段になっています。

2、一局体制はサービス低下

「業務量が激減」という口実 NTTは銚子を廃局にして長崎一局にする理由として、「GM DSSの導入」のために「業務量が激減」するからだといっています。更に「取り扱ひ通数の推移を勘案すれば」「一海岸局体制でも十分対処可能」と、廃局時期の一年前倒しを図りました。

銚子・長崎を合わせた推定通数を、一九九四年度(平成六年度)の四九万通から九五年度(平成七年度)には二八万通、九六年度(平成八年度)には一三万通に減少すると、NTTは「激減」の中身を示します。

しかし何を根拠にこのような数字を計上したのか。GM DSSの導入は予定通り進んでいない状況にあります。九五年度七月現在の取り扱ひ通数をみても、年間二〇万通の減少

はとうてい考えられないところです。銚子を廃局にするための口実としか言いようがありません。

意図的な推定通数 一般的に将来にわたる予測値を算出する場合、過去のデータをもとに数字の関数式を用います。「のこす会」会員がこの手法で作成したグラフ(略)を左記に示します。②は平成五年度を六〇万通、六年度を四九万通にした場合の予測される通数の流れです。N T Tの意図的な通数の流れ④とは大きな違いです。

「長崎で対応」のこまかし 通信労組による一日ストの翌日、三月二五日付の朝日新聞に西川銚子無線電報サービスマスター所長のコメントが掲載されました。「電報の取り扱いは年間二一萬通に減っている。いまやトントの時代とはいえない」と。しかし私たちはこの現状認識を否定しようとは思いません。問題は年間二一萬通の無線局をなぜ廃局にするのかです。深入りを避けた廃局推進責任者のコメントでした。

郵政省との間に「長崎局において増波、運用時間の延長で対応する」と回答しているN T Tの発言が明らかになりました。この回答によって分かることは、長崎だけでは対応しきれない現状の通信需要をN T T自身認めていることです。それならば、なぜ一年前倒しなのか。なぜ銚子を無理矢理つぶさなければならぬのか。N T Tは厳しく追及されなければなりません。

郵政省との間に「増波と運用延長」の回答を行っても、N T Tは実行するはずがありません。G M D S S導入が前提となつて、モールス海岸局の縮小は「無線電報業務からの撤退」であるからです。これまでに行われた減波や運用時間の削減の時と同じように、サービスマ下は割り切ろうとしていると見るべきです。

遠洋での通信サービスマの低下 日本の海岸局は電波伝ばんの特徴を生かして銚子と長崎とで担当する海域を分け、銚子は太平洋の東側、長崎はインド洋の西側というように、二局体制で世界の通信圏をカバーしています。長崎一局体制になった場合、銚子が担当していた北米航路や南米航路からの微弱な電波が、長崎でも同じように受信できるかどうかが問題です。

N T Tは電々黒潮丸や遠洋航路の漁船に依頼しての感度調査の結果を郵政省に報告しています。報告は「不感地帯の問題はない」としていますが、それが日本近海での調査であり、感度の良い時間帯を選んでの調査であれば、実際の通信の参考にはなりません。

実際の通信には船舶からの依頼により、長崎にある電報を銚子へ転送して、感度の良い銚子から船舶へ送っている事例が幾つもあります。銚子から長崎へ転送して、長崎から送っている電報もあります。長崎一局体制ではこのような補完しあう体制がなくなり、サービスマ低下は避けられません。

低出力ロシア船の切り捨て 近年北洋で獲れた海産物を北海道の各港へ運ぶロシア船との交信が増加しています。これらの漁船には三〇〇トン前後の小型船が多く、送信機の出力も二〇〇ワット前後です。低感度のもので何とか交信しているのが銚子の現状です。銚子が廃局になり銚子より一千キロも西に離れた長崎との通信となれば、船が何度コールしても応答してもらえない事態や感度が悪くて交信が困難になる事態が容易に予想されます。長崎一局体制はロシア船の切り捨てにつながります。

3、バックアップ体制の解体

バックアップ体制とは 同じ設備を局内に備えておく「設備の二重化」のことではありません

せん。災害や障害などに備えて確保しておく「第二の通信ルート」のことです。先般の阪神大震災は通信におけるバックアップ体制の整備の必要性を行政に突き付けました。郵政省の『大地震対応の検討会』ではその重要性が改めて示されています。

二局によるバックアップ体制 モールス通信では、もし長崎で通信の途絶が起きても、銚子で代行できます。銚子が駄目な時は長崎で通信が可能です。モールス通信においてはバックアップ体制が備わっていると云えます。銚子の廃局計画はこの体制を敢えて解体するものです。時代の要請に真つ向から刃向かう施策であり、郵政省はNTTに対し計画の撤回を指導しなければなりません。

諫早周辺は地震の巢 「長崎には地震災害が起こらない」「NTTの建物は震度七で設計してある」と、NTTは強弁しています。しかし長崎無線の送信所がある島原半島には一九二二年にマグニチュード六・九の地震が襲っており、噴火の記憶も新しい雲仙普賢岳が近くに位置して活断層が多数走っていると指摘されています。また震度七に耐えうる建物など現実にはありえず、先般の阪神大震災では神戸のマイクローエーブの鉄塔が傾いて住民が一時避難する騒ぎを起こしました。

設備故障による通信途絶 一局体制における通信途絶の事態は必ずしも地震災害だけによって引き起こされるものではありません。回線障害やコンピュータ装置の故障など、通信設備の障害のために船との間に無線電報のやりとりができなくなることも考えられます。

九五年四月一九日の銚子局で起きた三時間半にわたるコンピュータ装置のトラブルは、一局体制における通信途絶の事態を予想させるものでした。設備の老朽化も相俟つてこのような不測の事態は今後も十分に考えられます。銚子・長崎二局によるバックアップ体制は設備障害の点からも不可欠です。

4、なぜ銚子廃局か

送信機の老朽化 NTTと全電通指導部とが取り交わした廃局合意は、「海岸局設備の老朽度合い等を勘案して」と、銚子を廃局にする理由を述べて、この後に設備の経過年数を記載した「海岸局設備の概要」を別紙に加えています。これによると短波送信機においては、銚子局三四台「殆どが二〇年以上」、長崎局二九台「二二年」となっており、銚子については「一部を除いては老朽化が激しく、部品の調達も困難」と注釈まで付けて銚子の老朽度合いを強調しています。

ウソも方便か これに不服の銚子送信所の職員は独自に調べた送信機の経過年数表を九四年一月に全電通指導部へ突き付けました。それによると二〇年以上は八台、製造年月ではなく設置年数を基準とすれば二〇年以上は五台。銚子のメイン電波であるJCSの送信機についてはどれも五年以下の経過年数という調査結果でした。

それからひと月も経たない九五年一月、全電通指導部はしぶしぶ訂正の「海岸局設備の概要」を出してきました。記載された送信機の経過年数はどれも送信所職員による調査結果の正しさを証明するものでした。

NTTはなぜウソまでついて銚子の廃局を推進しなければならないのか。一局体制移行の理由とした取り扱い通数の「激減」と共に、このウソを徹底的に追及していかなければなりません。

5、ユーザーも廃局反対

廃局アンケート調査から 「のこす会」は九四年一月には船主を対象に、九五年二月には船舶代理店を対象に、それぞれアンケート調査を実施しました。船舶代理店は日本各地の港に事業所を構えて船舶の入出港に関する諸手続きを行っている会社です。一三三社の船主と一〇五社の船舶代理店から回答が寄せられました。

設問①については、どちらも半数以上が「知らない」と回答しています。この回答からユーザーを無視して廃局計画をおしすすめているNTTの姿勢が浮び上がってきます。大手の船主には伺いをたて、中小の船主には連絡もしないというのが、ユーザー無視の中身です。中小の会社こそ多くのモールス船を抱えており、廃局についての意見を尋ねるべき相手です。

②と③の「困る」「不安ある」の回答によって、実際に船舶の運航に携わっている代理店の銚子無線存続に対する要望の切実さを窺うことができます。またその扱う船舶の多くがモールス船であることも、この回答によって知ることができます。

④の回答から規則上GMDSの機器を設置しなければならない船主と機器の設置に關与しない船舶代理店の意識の違いが浮かび上がってきます。

設問①については、どちらも半数以上が「知らない」と回答しています。この回答からユーザーを無視して廃局計画をおしすすめているNTTの姿勢が浮び上がってきます。大手の船主には伺いをたて、中小の船主には連絡もしないというのが、ユーザー無視の中身です。中小の会社こそ多くのモールス船を抱えており、廃局についての意見を尋ねるべき相手です。

②と③の「困る」「不安ある」の回答によって、実際に船舶の運航に携わっている代理店の銚子無線存続に対する要望の切実さを窺うことができます。またその扱う船舶の多くがモールス船であることも、この回答によって知ることができます。

④の回答から規則上GMDSの機器を設置しなければならない船主と機器の設置に關与しない船舶代理店の意識の違いが浮かび上がってきます。

各国大使館・外国船への働きかけ 「のこす会」はロシア・中国・韓国・フィリピンの各大使館を訪ね、NTTおよび郵政省に対して銚子無線存続の意見書を上げてくれるよう要請しました。どの大使館も好意的で、私たちの説明をよく聞いてくれました。

大使館として独自には意見書は出せないということでしたが、本国政府にその旨は伝えたと約束してくれました。フィリピン大使館からは自国のユーザーから要請があれば行動を起こすという言明を受け、そのための助言を受けています。

外国船の無線通信士への働きかけは各港の船舶代理店へ英文の手紙を送り、当該船舶が入港した折に乗船の無線通信士へ渡してもらうよう依頼しました。内容は各国大使館と同じく、NTTおよび郵政省に銚子無線存続の意見書を上げることが依頼したものです。

NTTへ抗議の声 船主および船舶代理店への働きかけ、大使館および外国船通信士への働きかけを通じて、存続を求めるユーザーの切実な声がNTT・郵政省へ相次いでいます。その一方で、私たちの廃局反対の闘いを激励するギリシャ船通信士からのメッセージも届いています。

これに対してNTTは「ユーザー対策はこれから」と郵政省に答えたとか。NTT電報事業本部から代理店協会へ担当社員が出向いて、銚子無線廃止の理解を求めたという話も聞いています。しかし「長崎局の増波と運用延長で」などと説得して、廃局によるサービ

ス低下を糊塗することは許されません。これら多数のユーザーの声を無視して廃局を強行するとしたら、NTTは国内だけではなく国際的にもこれまで築いた信頼を必ずや失墜させることでしょう。

郵政省の責務 「NTTから廃局届けが出れば、受けざるをえない」と郵政省は言明しています。しかし電気通信事業法上、サービスの低下を来さないかどうかをチェックする責務が郵政省にはあります。大出郵政大臣は矢島議員（共産）との対談の中で「バックアップ体制の問題はある」と発言されており、通信委員会の中でも「NTTに対し（存続を）要望はしている」と発言されています。

郵政省はNTT側の主張を鵜呑みにすることなく、銚子無線の廃止が公共通信にどれほどのサービス低下を来たすか、さらにはアジア外交の重視が叫ばれる今日、その交易の担い手としてのモールス船の切り捨てがないかどうかを、行政の目でしっかり見極める必要があります。今や郵政省の責務は、公共通信サービスの切り捨てを許さず、NTTに廃局計画の撤回を指導することではないでしょう。

再稼働は絶対阻止しなければ！

——動燃「もんじゅ」見学会に参加して——

四月二四日に動燃が「もんじゅ」見学会を開催するとの新聞記事を目に止めた時、「行こう」と心は決まっていた。招待状が届いた日、小躍りして喜んだ。

九五年一月二七日の「もんじゅ」現地抗議集会では、「もんじゅ」ゲート前までしか進めなかった。あの時、ゲート前で抗議する我々を睨みつけていたあの職員がなんと「いらっしやいませ、どうぞ」と、説明会場へ案内してくれた。

「もんじゅ」構内へはいづくばるよう進む

事故の説明を受けたあと、さっそく「もんじゅ」構内に入った。事故後、最初の見学会に参加した人は、ナトリウム化合物のすっぱい臭いがしたという。そのあたりも確認したかったのでマスクはつけずにヘルメットと上着をつけた。最初に展望台に連れて行かれる。見学メニューのおきまりのコースだからかもしれないが、事故現場を見たい者にとっては、時間のムダに思える。それにしても巨大なコンクリート構造物を目の前にするとこんなにかい物が吹き飛ばされるのかと想像するだけで、再稼働は絶対阻止しなければと思ってしまう。

建屋の中に入ると、金属探知機をくぐり、自動改札のカードを通し、さらに、普段は暗唱番号とカードで二重のセキュリティシステムによって、防護しているという、そのぶ厚いドアの中に入る。一般見学会当日は、過熱器の中にあつた熱電対さや管の回収作業を始める日だとかで、マスコミ教社のライト照射やフラッシュで、目を幻惑させられてしまった。その中でも、見る人はきつちりと「禁水」のステッカーと、黄色いナトレックスという消火器を見たそうだ。

事故現場に近づくにつれ、前かがみして進むことが多く、ヘルメットをおつける音がやまない。障害物は、地震の横揺れを衰減させるショックアブソーバーだそうだ。安全装備だが、阪神大震災のような下からの突き上げには効きそうにもない。

配管の入り組んだところでは、はいつくばるようにながら、くぐり抜けなければなら

ない。ここでは、配管とヘルメットのぶつかる音は、ひときわ大きくなった。動燃職員も、「大丈夫ですか。気をつけて下さい」と言わざるを得ない。こんな作業環境下で、本場に、保守点検作業が一点の見落としもなくできるだろうか。とても、人間の作業を軸に設計されたプラントとは思えない。

あつげらんとした事故現場

いよいよ、事故現場に到着した。何と、やばい物は、全て切り取って、検査にまわしている。配管もビニールでおおい、よく見えない。あつげらんとした事故現場に、コンクリート壁のガムテープ張りが印象的だった。質問してみると、やはり、ナトリウムの一部は、むき出しのコンクリート壁にも飛び散っていたとのこと。一〇センチ位の深さまで掘って切り出し、これも検査中とのことだった。してみると、コンクリート中の水分とナトリウムが反応する事故の寸前だったという専門家の指摘は的を得ていたわけだ。

最初から注意を向けていた「すっぱい臭い」は感じとれなかったが、のどがいがらっぽくなった。まだナトリウム化合物が浮遊しているのだろうか。

中央制御室にも窓が切ってあって、廊下から見せてもらう。中の職員は実に暇を持って余している様子だった。何だか動物園で食住は足りているが自由を奪われ、なすべきこともなくあくびをしているライオンを見ているような気がした。

しかし、この人達が暇であることが、我々の安全に直結しているのだから、どうか、このままであってほしいと願った。建屋から出ると、中がむし暑かったせいかわたしとした。すぐそばに非常時用自家発電のディーゼルエンジン建屋があった。発電所なのに、原子力発電所を動かすには、電気は欠かせない。コントロールする機器が電動なのだから当たり前だが、それが何だかおかしかった。ちよつと笑うと、「このディーゼル発電は（必要な電気に対して）三〇〇%の能力があります」と説明があった。ここでも安全を強調したいようである。この時、無知から切りかえせなかったのだが、あのチェルノブイリ原発事故をひきおこした実験というのも、発電所の外部からの電源が切られた非常時を想定して、非常用ディーゼル発電機が動き出すまでの四〇秒間、タービンの回転を利用して発電することによって、緊急炉心冷却装置（ECCS）のポンプを動かすというものだった。

これを知っていたら、もんじゅが停電後、空白の時間もなくディーゼル発電が動き出すものかどうか、くぎをさしておいたのにと悔やまれる。

動燃―再稼働の目標は最大限一年半か？

もんじゅの二次冷却系は、三つあって、そのうち今回事故をおこしたのはCループと呼ばれる系だった。残る二つ、AループとBループでは、今でも炉心冷却のためナトリウムを流動させている。核分裂反応を停止しても、核燃料自身の崩壊熱が出るため、冷やし続けなければならない。そのため、二万三千戸分の家庭電力消費に相当する電力が消費されている。どれくらいの期間、崩壊熱冷却が必要なのかを問うところ、最大で一年半という回答であった。さしずめ、そのあたりが、もんじゅ再稼働の目標ということだろうか。

撮影禁止ということで、着替えた部屋に置いたままになったカメラを手に取り、送迎バスに乗った。「もんじゅ」から離れるにつれ、みんなの気分もリラックスしてきて冗談も飛びかうようになるのは、面白いものだ。「もんじゅ」は、それほどに、見学者を威圧していた。

動力炉・核燃料開発公団（動燃）は、今回のナトリウム漏れ火災事故によって、「もん

じゅ」の開発をあきらめたわけではない。「廃炉にすべきだ」という意見には、「今回の事故でそこまで結論づけるのは早急すぎる」と反論していた。見学会冒頭の説明では、「将来の子、孫のエネルギーを確保するため」高速増殖炉開発は欠かせないとし、「事故原因を徹底的に究明し、信頼回復に努めたい」と言うだけでなく、事故現場を見学に来た人達を前にして「エネルギーをつくるということに対する叱咤激励と受けとめる」とまで言い切った。この動燃の独善性は、おそろしい気迫を持っている。

矛盾する共産党の原発政策

将来のエネルギーがなくても良いのか？ てめえらの快適家電生活を子や孫にも残したいと思わないのか？ と迫っているかのようであった。受け手の側で「そうなんですよ、電気なくなると困ってしまいます」なんて言おうものなら、その時こそは、「もんじゅ」が音を立てて暴れまわるきっかけとなることだろう。

実際、都市部の共産党が、脱原発運動にかかわって来ないのも、彼らが、効率的で快適な都市民のくらしのエゴに敵対することをおそれているからなのである。

だから、赤旗には「我党はかねてより、もんじゅの危険性を指摘しておいた」という意味のコメントを出しながら、敦賀の現地抗議集会には、共産党らしき旗の一本も見つけることができないという、こっけいな実態が露見してしまうのである。我々も、せめて護憲社会党（現：新社会党兵庫県本部）の旗を持ちこんでアピールしておくべきだった。旧社会党滋賀県本部は、宣伝カーと、旗を立てて現地集會に参加していた。あの時我々は、具体的な運動の現場で、旗を立てて交流しなければならぬことを痛感させられた。

つきつけられる原発行政のあり方

「もんじゅ」がチェルノブイリ級の事故を起こせば、敦賀周辺が汚染されるに止まらない。一五〇Km圏に京阪神は、収まってしまふ。チェルノブイリでは、一〇〇〇Km圏までが高濃度に汚染されている。それは、距離とともに平均的にうすまる傾向を示すのではなく、ホットスポットという、きわめて強い放射能地帯を点々に形づくってゆく。敦賀からの風船調査によれば、岐阜側へ流れる確率も高い（前号、「チェルノブイリ事故から十年」を参照）。

どこが高濃度に汚染されるかは、事故そのものの規模と、その時の気象条件に左右されることになる。四月二六日に発生したチェルノブイリの雲は五月はじめには八〇〇〇キロ離れた千葉の土を汚染していた。ホウレン草から一万ピコキュリーのヨウ素131が検出されたのである。原子力発電所から離れていることが、安全への保険となるわけではない。

しかも、巨事故は、便乗される。チェルノブイリ事故で大気中の放射能値が高くなったのに目をつけ、当時西ドイツのハム電子力発電所は、自分のところの放射性廃棄物を垂れ流し、周辺環境を汚染した。こうしたことは世界中で起こったそうだ。さもありません。なにしろ、核廃棄物はその処理技術がないのだから、稼働すればする程、原子力発電所サイト内の廃棄物はふくらみ、液体のものは、限りなく海水でうすめ、気体のものも空気ですすめ、勝手に設定した「しきい値」内において環境中に放出しているのだから、巨事故の放射能雲が接近してきた時は、うすめる作業をカットできるチャンスなのだ。こうした努力にもかかわらず、固体廃棄物はたまる一方となり、そのうち、原子力発電所が固体廃棄物のドラム缶で埋まってしまふという危機に直面している。そこで、低レベル廃棄物は、産業廃棄物として、産廃処理場に埋めたり、コンクリートなどは再利用するという信じがた

い処理方法が実施されようとしている。いわゆる「スン切り」というものだ。原子力発電は入口の燃料が細って停止するのではない。出口が詰まって停止せざるを得ないのである。

これまで、放射能汚染を過疎地に一方的に押しつけてきた大都市住民が、今度は核廃棄物の保管を引き受けねばならない事態を目前にしている。景気対策と称して、巨大土木、建築プロジェクトを推進すればするほど、財政赤字と、産業廃棄物と核廃棄物がたまってゆく。我々のライフスタイルは、このままで良いのか？ もんじゅを去るに当って、突きつけられた課題である。

今の生活水準は、何が何でも死守されなくてはならないとするならば、「もんじゅ」はやがて多数派の国民合意をバックに再稼働し、そして責任を取り切れない大事故によって、東アジアを広範に汚染することになるだろう。

動燃の近藤俊幸新理事長は、再稼働を念頭に置いた上での信頼回復を狙っている。我々は、ぼんやりしてはいられない。そして、我々は反対したけれども、推進側が押し切ったというのは、事故の被害を受ける側にとってみれば、単なる責任のがれにしか映らない。

たった三〇年ほど、原子力発電所を稼働したために、半減期でさえ二万四千年とかの放射性物質をためつけ、手におえない核のゴミをこれからずっと、後世の手に残すことになった。使用済み燃料の再処理工場周辺は原子力発電所が一年かかってたれ流す放射能をたった一日で出してしまふ。フランス・イギリスの再処理工場は、我々の使用済燃料を再処理して住民を汚染し続けている。そして六ヶ所村の再処理工場が稼働し始めれば、高濃度の放射能汚染が、そこからも始まってゆく。

我々は、ともかく「もんじゅ」や「六ヶ所村」や、定期点検中の軽水炉等をまず見直し、そこから考え、学び直さなければならぬのではないか？
(藤原了)

◆投稿◆

日米安保は日本軍拡阻止のビンのフタ!?

社会主義協会の月刊誌・社会主義をながめていて、ギョツとし、わが目を疑った。六月号、九三頁、筆者名は津田公男。そこに、日米安保の目的について、「対ソ連」「日本を守る」「極東を守る」ことだといわれてきたが、「この他に、『日本の軍拡阻止』といういわゆる『瓶の蓋』機能があった」と書いてあるのである。

ビンのフタなる論をつくって、日米安保を肯定する人たちがいることは承知していた。だが、日米安保に反対していたはずのグループから、『瓶の蓋』機能があった』などという言い方を聞くのは、初めてである。

繰り返すが、この雑誌に書かれていたのは、日本の軍拡を阻止する機能を日米安保が果たしているという趣旨である。これは、日米安保を許容する立場でもあるのだろうか。

とはいえ、社会主義協会そのものがこうした主張とは思わず、物知りの某君に、そんなものが載っていたがいろいろあるんだネーと話したら、なんとそれは社会主義協会の公式な見解かもしれないと言っているのである。論より証拠で見せていただいたのが、情勢報告というもの。

そこには、同じく「この他に『日本の軍拡を阻止する』といういわゆる『瓶の蓋』機能があった」とあるのである。社会主義協会もまた日米安保を許容している???

日米安保が本当に日本の軍拡阻止で機能しているのであれば、それを実証する論文を雑誌に載せていただきたいものだ。

(風)

橋本政治は新保守主義へ進む

——村山内閣下で自民政権の準備を果す——

加藤幹事長は辞任して疑惑の解明を

自民党の加藤幹事長のヤミ献金事件は六月四日の国会参考人質疑で、加藤氏への疑惑は一層強く国民に印象づけた。本来ならば「証人」として質疑に応ずべきなのに、新進党が池田大作創価学会名誉会長の招致問題との取引きで妥協したことから「参考人」になったわけだから、質疑そのものは茶番劇であり、緊迫したものではなかった。しかし質問する側も質問される側もテレビを通じて、政治不信を拡大する役者の役割りを果たした。

「かつて加藤氏のヤミ献金疑惑を鋭く追及していた社民党がこの国会では証人喚問に反対して加藤氏を擁護する立場に回った。四日の参考人質疑でも疑惑の本筋にはほとんど触れなかった。さきがけも同様である。連立政権に埋没して党の本来の姿を見失った社民党やさきがけの態度は有権者の理解や共感を到底得られないだろう。(日経・社説五日)」という批判のあることを政権に埋没した社・さ両党の幹部は知っているのだろうか。「新事実は何もなく、疑惑が解消できた」(佐藤社民党幹事長・読売)というのが社民党幹部の態度なのだから驚く。すでに勤労者の人々の意識から離れてしまっている。テレビを見ていた元NNTの年金生活者のAさんは「加藤幹事長はハト派で旧宮沢派だといわれていたけれど弁明を聞くとき中曽根さんとそっくりですね。『二十万円を受け取っていないといながらなぜ、大金である一千万円を返そうとしたのか』どう見てもあれはウソですね。それに企業献金についての反省が少しもないし、昔も今も自民党は変っていないよ。」と話している。

「加藤ヤミ献金」事件は、はからずも橋本連立政府を構成する自民、社民、さきがけ三与党の政治倫理(政治姿勢)を国民の前にさらけ出すことになった。加藤氏はかつてリクルートからも金を受けとっていた。当然幹事長を辞任すべきである。そのうえで田中角栄元首相の汚職事件の際、国会で自ら決定した「政治倫理綱領(一九八五年六月議決)」にしたがい問題の解決に努力すべきである。この綱領の四項目に「われわれは、政治倫理に反する事実があると疑惑をもたれた場合にはみずから真摯な態度をもって疑惑を解明し、その責任を明らかにするよう努めなければならない。」とある。幹事長という要職にあるから「証人」になれないというなら一議員となつて対処すべきである。

橋本内閣の性格と施策

橋本内閣は三党の連立ではあるが今日では名実共に自民党の政府である。金権腐敗政治の結果、総選挙で過半数を割り、三十八年にわたる一党支配政権から離れた(九三年八月)が、非自民勢力の実権派・小沢一郎(現新進党首)の強引で古い政治手法と対立していた社会党(当時)をうまく取り込んで政権に復帰することができた。自民党が野党であった期間が一年にも満たなかったこともあって、たちまち自民党を中心とする政・官・財の癒着態勢を再構築できたのであった。村山内閣の一年余りの間に準備をおえて、橋本内閣の出発である。村山内閣の手で「米の自由化」、「消費税率の引き上げ」、「住専処理」、「自衛

隊と安保の合憲的公認」など、自民党ではやりずらい施策を実行させた。最大の野党を今や保守勢力の強力な補完勢力として利用することができたわけで、村山連立内閣は、自民党にとってまさに一石二鳥であったのである。ある自民黨員は「村山さんは自民党の救世主」とほめたたえていた。国会における有力な反対勢力がなく、非自民の新進党は、かつての自民党内一派閥ぐらいのものにすぎない。この状況下は歴代自民党の首相と財界が求めてきたができなかった政治情勢である。当然自民党橋本政府にとって有利な情勢を逃がすわけがなく、国家独占資本主義体制を強化する施策が進行している。ハト派的政治手法をとりながら着実に、新保守主義の、タカ派政治が展開されている。

住専処理は金融独占を守るための独占資本主義のむき出しの施策である。財政再建を錦の御旗に、際限のない消費税率の引き上げは、究極の大衆収奪である。日米安保の再定義（日米首脳による宣言）は、両国軍備の質的強化による全アジアから全世界への帝国主義的海外進出への路線の構築である。一方で資本主義内の矛盾も激化していることも事実である。失業者の増大、自然環境の悪化、中小企業の倒産、大企業間の競争の激化、財政赤字の膨張、文化と生活の退廃などにそれが現われている。これらの矛盾は全て勤労者層の犠牲で糊塗されている。勤労者層を守るべき革新政党と労働運動の後退が勤労者へのシワ寄せを大きくしている。独占資本主義体制は、これと対決する勢力が弱ければ弱いほど肥大化し、これを倒す改革的勢力が大きくならなければ、いつまでも続く。

自民党・保守財界勢力に反撃する政党と労働運動の再構築を急がなければ、新保守主義による憲法の改悪も目前に迫っている。新社会党の建設による護憲と生活と人権を守るたかひの重要性が強調されるゆえんである。

横路新党の設立へ呼びかけ人会合

ブロックごとにリベラル・地方政党を結成して、そのゆるやかな結合によって全国的政党を結集しようという横路新党構想がようやく動き出した。六月四日に社民党北海道連合（菅野久光代表）とさきがけ北海道（鳩山由紀夫代表）は、六月二十三日に「北海道リベラルネットワーク」（政策協議組織といっている）の設立呼びかけ人の初会合を札幌で開くことを決めた。呼びかけ人会合は、菅野、鳩山両代表のほか五十嵐・元官房長官、小平さきがけ衆院議員、横路前知事、山口二郎北大教授に加えて労組代表、農業団体、経済界、市民団体、学者・文化人など十数人を予定しているという。協議会の旗揚げは七月上旬に行い、三十人ぐらいの規模にする予定だという。

この協議会を社民党は新党の準備協議機関にしたい意向だが、さきがけはあくまで政策の協議機関であって個人参加による、と対立している。組織をどうするかはこれからの課題となっている。新党（道における社民とさきがけ）という場合、後援会中心のさきがけ（年間会費三千元・社民党は月二、三千元）とどう合同するのか難題が山積している。

次の選挙での候補選定についても、きびしい。社民党九名（元、新各二を含む）、さきがけ四名（現職のみ）をどう調整するかで、すでに同じ選挙区で競合している。

鳩山氏は「既存の政党の組み合わせではなく政党の壁を取りはずした中での新たな政治勢力の結集をどうしてもはかっていく必要がある」と語っている（室蘭のメーデー式典で、五月一日）。横路新党はまず北海道でという党をつくるのか、批判的な人はできるのか、と注目を集めている。

（政権研究班）

「エリツイン時代の終わり」の始まりか

— 注目のロシア大統領選挙 —

ボリス・エリツインがソ連邦のロシア共和国（当時）の初代大統領に当選したのは一九九一年六月一二日だった。その後、「八月クーデター事件」を経て急速に弱体化したソ連邦は、同年一二月のスラブ系三共和国（ロシア、ウクライナ、ベラルーシ）首脳による独立国家共同体（CIS）創設合意によって崩壊に追い込まれた。

ソ連邦の継承国家となったロシア（連邦）を率いるエリツイン大統領は、ソビエト体制下の国民生活を全面的に否定し、資本主義化の道をひた走った。ソ連邦の社会主義とはいかなるものだったかという問題はさておこう。ロシア国民は社会主義や資本主義について考えたからではなく、当局からの監視が絶えない生活はいやだ、豊富な品物のある商店で行列せずに買い物のできる生活をしたい、といった願いから、エリツインをはじめとする当時の「改革派」、「民主派」を支持したのである。それは完全に裏切られた。

ソ連邦の崩壊直後の九二年一月からガイダル首相代行を中心とする若手経済学者とIMF（国際通貨基金）との協議のもとに、「急進経済改革」が始まった。「ショック療法」とも呼ばれるこの政策は、価格の全面的自由化、緊縮財政によるインフレ抑制、国有企業・集団農場の民営化などによって、社会主義経済を一举に市場経済に移行させようとする戦略だった。この政策は、西側からの資金援助の条件でもあったが、価格の暴騰をもたらし、ロシア経済と国民生活を大混乱に陥れた。その後幾度も政策の手直しは試みられてきているが、経済危機はいつこうに収まっていけない。国民の生活水準はいちじるしく低下してきた。貧富の差は拡大し、「新ロシア人」と呼ばれる新興富裕者層が出現した。国民の三分の一に相当する約四五〇〇万人が貧困ライン以下の生活をしている、とも言われる。一九九五年になってから生活水準が低下した国民は八〇％に達し、過去二年よりも悪化した。一方で国民の一割あまりの富裕層が、全貨幣所得の三分の一を獲得している。

こうした状況のもとにロシア大統領選挙を迎えることになったが、当然ながら、エリツイン大統領の人気はまったく上昇しない。そこへ、昨年二月の下院選挙で圧勝したロシア連邦共産党委員長のジュガーノフ候補（五一）が支持を大きく広げて大統領選の有力候補となってきた。

独特な仕組みの大統領選挙

ロシアの大統領選挙には、独特な仕組みがある。投票日は六月一六日だが、候補者は一〇〇万人の支持者署名を添えて四月一六日までに中央選挙管理委員会に届け出なければならなかった（結果的に一名が立候補）。選挙は投票率五〇％以上で成立するが、得票率が五〇％を超える候補者がいなければ、上位二候補による決戦投票になる。決戦投票では得票の多い候補が当選するが、「どちらの候補も支持しない」という票が両候補を上回った場合には、選挙そのものがやり直しとなる（最初の投票から四カ月以内）。

心臓発作という爆弾を抱えながら、なにがなんでも再選を期すエリツイン大統領（六五）

は、大統領選挙での巻き返しのために国民の「反共アレルギー」に訴えかけるとともに、勝つためには手段を選ばない戦術をとり、予算の裏付けのない「人気取り」政策を次々に発表したり、賃金未払いの解消などを約束したりの挙に出た。

エリツイン大統領は、昨年末の下院選挙で与党が敗北したが、権力を手放す気など毛頭ない。それに、野党勢力が三分の二の議席を握らなければ、現憲法では大統領の拒否権を覆すことができない。しかも、「大統領令」という伝家の宝刀（立法権）があり、政治、経済、軍事、外交をほぼ一手に掌握しているのので、政権運営に支障はない。要するに、大統領選挙に「負けなければいい」のだ。なりふりかまわぬ作戦は一定の効果を上げ、左記のように、五月に入って支持率で一位となった（「セボードニャ」紙五月二十八日号）が、前途は多難だ。

有力五候補の支持率（%）

| | 一月 | 二月 | 三月 | 四月 | 五月 |
|---------|----|----|----|----|----|
| エリツイン | 八 | 二一 | 一八 | 二一 | 三三 |
| ジュガーノフ | 二〇 | 二四 | 二五 | 二七 | 二六 |
| ヤプリンスキー | 一三 | 九 | 九 | 一一 | 九 |
| ジリノフスキー | 一〇 | 一二 | 九 | 九 | 七 |
| レベジ | 一〇 | 八 | 一〇 | 八 | 七 |

対抗馬する候補者たち

ジュガーノフ氏は、ロシア中部のオリョール州生まれ。オリョール教育大学物理・数学科を卒業し、大学教授の後、コムソモール（共産主義青年同盟）州委員会第一書記を経て一九八三年にソ連共産党中央委員会イデオロギー部次長。九〇年六月のロシア共和国共産党結成大会で政治局員・書記。九三年に再発足したロシア連邦共産党結成大会で中央執行委員長に就任。現在の党内は決して一枚岩ではなく、社民系、民族主義（大國主義）系、マルクス・レーニン主義系などの潮流が混在している。ジュガーノフ氏自身は、民族主義的、大國主義的潮流に軸足を置きながらも、各潮流の主張を自在に使い分けての各階層への働きかけは巧みであり、左派系諸党派の支持も取り付けた。一月下旬にスイスのダボスで開催された世界経済フォーラムで、ジュガーノフ氏は、「企業の再国有化」の脅威打ち消すために、ロシア共産党が政権を掌握しても、所有形態にかわりなくすべての企業を支援していくこと、安定した利益と投資の安全性を約束する長期計画を外国の投資家に提示するなどのリップサービスもしてみた。

カリスマ性に乏しいと評されるが、党内運営には見事な手腕を見せる。アジ演説もうまくこなし、エリツイン政権の経済政策への鋭い追求は多くの国民の共感を呼んでいる。

中間派からはヤプロコ（ヤプリンスキー連合）の代表、ヤプリンスキー（四三三）。同氏は、ゴルバチョフ政権時代の副首相をつとめ、「五〇〇日計画」などの大胆な経済改革案をまとめたことで知られる。ソ連崩壊後は民間人として現政権への批判活動を続け、世論調査では常に高い支持率を集めている。現在は「市場操作的市場経済」という緩やかな改

革を主張している。

民族主義系からは、まずジリノフスキー自由民主党党首(四九)。九一年六月のロシア大統領選挙で、抜群の雄弁をもってエリツイン、ルイシコフ(元ソ連首相)に次いで三位となり、六〇〇万票を獲得。その後、国内外で民族主義的、軍国主義的な巧みな宣伝で急速に支持を集め、「ジリノフスキー現象」が流行語になった。下院議員として議会内での「武勇伝」などで話題をまいた。

民族派のロシア人共同体会議議長のレベジ退役中將(四五)は、生粋の軍人で、九一年八月のクーデター事件の際にエリツイン陣営についた。ソ連崩壊後の九二年には地上軍第一四軍司令官としてモルドバに駐留し、独立運動を起こしたドニエストロ沿岸地方のロシア人を防衛し、一躍脚光を浴びた。レベジはロシア語で「白鳥」という意味だが、イメージとしては鷹そのもの。民族主義のアジテーターとして「ロシアの強大さと繁栄」を強烈にアピールする。

決戦投票は確実、結果次第で大混乱!

有力五候補の選挙戦は、どう転んでも決戦投票にもつれ込むことは確実。しかも、決戦投票ではエリツイン対ジュガーノフの対決が濃厚だ。その場合には、先の「セポードニャ」紙の最新(五月)の調査では五〇対三七でエリツイン有利となっている。

しかし、エリツインが再選されても、現職大統領として乱発した公約の実行は不可能なため、これまでに以上に政権が大きく揺らぐことは確実だ。

問題は、選挙不成立(または当選者なし)の事態だ。可能性は十分にある。法律上は選挙やり直しになるが、エリツインは強引に居座りをはかるだろう。なにしろ、事実上のクーデターでソ連を解体に追い込んで権力を掌握、その後も議会の砲撃によってかつての盟友である副大統領や最高会議議長を切り捨てた前例がある。チェチェン問題などの民族紛争の激化とも絡み合って、国内が大混乱に陥る可能性もある。

ソ連邦が解体して四年半が経過した。ロシア共産党の最近の党勢拡大は「過去への逆行」ではない。「ソ連邦の復活」という選挙スローガンも、旧ソ連邦構成諸共和国の経済統合の強化という点では、エリツイン政権の政策と一致する面もある。また、「共産党の復権」といっても、ソ連邦時代の特権階級が企業の重役などに華麗な転身を果たしているわけで、その意味では「昔の共産党」でもない。強権的手法のエリツイン政治の方が危険だとも言える。

(T・S)

◇読者からのおたより◇

銚子無線局廃局 銚子無線廃局反対闘争ご支援ありがとうございました。三月三十一日廃局されました。仲間達はバラバラにされましたが、皆新しい職場でがんばっております。N T Tの不当性をあばくため、裁判は継続中です。生きた通信のやりとり、お互いがんばりましょう。

(習志野・H)

編集部より パンプなどお送りいただいたりして、お手伝いできず残念。パンフから無線局廃局がいかなるものか、今号で新たに紹介します。

全国のたたかひの報告を いつも勇気づけられます。愛媛でまじめにコッコツやっています。やっと新社会党の事務所が決まりそうです。まず自分に何ができるのか、やれるところまでやってみます。全国の闘いの報告をこれからもよろしく。
(松山・T)

編集部より コッコツとかつ気迫をもつて。ご活躍を！

ご健闘を ますますのご健闘を祈ります。読者日より、全国のニュースがよくわかり勇気づけられます。
(新社会党議員団加古川・N)

編集部より 社民党議員からもよくお便りいただきます。旧い党に残った仲間も新社会党に入った仲間も気持ちは同じ。合流めざす努力が大事。

気になること 政界の構図はもう一ひねり二ひねりすると思います。それを考えると、社民党の「良心派」と新社会党の人たちが感情的に悪くなるのは、きわめて犯罪的なことだと思います。
(神奈川・I)

編集部より おっしゃることは賛成。でも三宅坂の状況は深刻です。まずこの点についてシビアな批判と理解が必要です。政界の構図は社民党を「セン滅」することが中心。

社民党は内閣から離脱を 社民党へもお別れの時か。北海道もおかしな動き。政策で一致できるものだけ集まれだ。党の思想性は関係なし。社民党も野合内閣から離脱し、基本にもどるべきではないのか。
(北海道・I)

編集部より 連合政策シンポの鳩山さんの講演聞きました。いわゆる書生さんですね。ナニクソ 銚子無線局が廃局されて銚子から千葉市まで長時間通勤。貴誌を通勤電車の中でじっくり読んでいます。「なにくそと 通信読みつつ 千葉がよい」
(銚子・S)

編集部より 銚子から千葉まで！ 総武線で一時間五四分、成田線で同じ一時間五四分かかるじゃないですか。特急でも一時間一九分。地方のみなさん、これが首都圏労働者、大企業労働者の実態です。理解できますか。H氏からも同様のお便りあり。

中国はかけこみ核実験をするな！ 自分の家や職場の近くに原子力発電や核廃棄物処分場が来ることになつたらどう思われますか。素直に嫌だと思えますよね。自分の家や職場の近くが核実験場になるとどうでしょうか。とんでもない話ですよ。ところが、このとんでもない話が中国の西城、ロプノール周辺の少数民族にはとんでもある話になっているのです。「包括的核実験禁止条約に発効直前のかげこみ核実験」を、中国が準備しています。中止を要求するFAXを中国大使館に集中しましょう。あて先〇三―三四〇三―三三四五 特命全権大使 徐敦信様 (STOP核実験&脱原発社会をめざす東幡磨会)

「新社会党」入党の勧め 社民党の政策転換は公約違反であり、これを許すなら民主主義はなりたちません。日本資本主義の今後の狙いは、今の力関係を維持し半分のコストで生産できるような工場を東南アジアや中国に移動することです。国家が破滅の淵に立つても利潤が大事と考える独占資本にたいし、新社会党にあなたも入党して、これを大きくし独占資本の横暴を押さえるような党にしようではありませんか。それが生活、民主主義、平和、人権、環境、地方自治を守る力になります。
(新社会党大牟田支部)